

事務事業	8037	選挙啓発事業	担当課	住民課	担当係	選挙管理委員会	
計画 画期 体計 系画	施策	20	質の高い行政サービスを提供するまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	560	町民ニーズに対応した行政サービスを提供する		款	2	総務費
					項	6	選挙費
					目	2	選挙啓発費
法令根拠条例等			地方自治法、公職選挙法		個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度				

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 有権者に対し政治・選挙への意識を高め、投票率向上を図るための啓発活動。		<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 各小中学校への選挙啓発ポスターの募集・まちの政治をみつめよう学級への協力・選挙啓発を目的とした講演会等の開催(糟屋地区選挙啓発事業推進協議会としての業務)		主 な 事 業 費 の 内 訳	ポスターコンクール応募者記念品
			150 千円
			糟屋地区選挙啓発推進協議会負担金
			80 千円
			消耗品費
			24 千円
			印刷製本費
			20 千円
			費用弁償
			8 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・明るい選挙啓発ポスターコンクールの募集(小中学校) ・文化祭での啓発活動(物資の配布) ・成人式会場での啓発活動(冊子・物資の配布) ・新成人への啓発冊子の送付(成人式開催案内に同封して郵送) ・成人式会場での啓発活動(冊子・物資の配布) ・政治学級(自主学級)への協力
② 対象(誰、何を対象にしているのか)
町民(いずれ有権者となる小中学生、転入者など登録要件に満たない町民も含む)
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)
政治などへの関心を高め、選挙の重要性を認識してもらい、投票に参加してもらう。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値		
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 政治学級(自主学級)活動回数	回	9	7	0 (見込)
イ 選挙啓発ポスター応募者数	人	710	699	700 (見込)
ウ 選挙啓発物資配布回数	回	3	4	4 (見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 町民(有権者・将来の有権者)	人	45,641	45,644	45,835 (見込)
イ				(見込)
ウ				(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 投票率 町長町議選挙	目標	未実施	未実施	未実施
	実績	未実施	未実施	未実施
イ 投票率 県知事県議選挙	目標	未実施	未実施	50
	実績	未実施	未実施	未実施
ウ 投票率 衆議院総選挙	目標	未実施	未実施	未実施
	実績	未実施	49.45	未実施
エ 投票率 参議院通常選挙	目標	55.0	未実施	未実施
	実績	49.9	未実施	未実施
オ	目標			
	実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
	経費	国・県支出金、地方債等							
		受益者負担等							
		一般財源	311	423	282	423			
		合計(A)	311	423	282	423	0	0	
		(内臨時・嘱託職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)	1,501	1,961	1,811	2,795				
トータルコスト(A)+(B)	1,812	2,384	2,093	3,218	0	0			

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
公職選挙法第6条の規定により、啓発事業を実施している。	特に変化はない。	特になし。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	18歳への選挙権年齢引下げに伴い、28年度同様、各高校での出前講座の協力や新有権者へチラシを送付する等して啓発をしていく。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	啓発事務を適正に行っているため、質の高い行政サービスを提供するまちをつくるという施策の意図に結びついている。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	この事務は、公職選挙法第6条第1項の規定に基づき、町が実施すべき事業であるため、妥当である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	投票率については、その時々々の社会情勢や有権者の関心の度合いによって変化するものではあるが、従来どおり地道に事業を継続する事によって成果が向上する可能性はあると思う。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	廃止することによって、投票率向上を図るための啓発活動ができなくなり、投票率の低下につながる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	ポスターコンクールの参加者記念品等、現時点において必要最低限の予算であるため、これ以上削減の余地はない。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

成人式開催案内への啓発冊子の同封や成人式会場での啓発等例年と同様の取組みに加え、文化祭での啓発物資の配布や18歳への選挙権年齢引下げに伴い、各高校での出前講座の協力等も行った。 投票率は依然下がる傾向にあるため、選挙啓発を引続き行っていく必要はあるが、予算に限りがあるため、効率的・効果的な啓発方法について検討する必要がある。
--

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	18歳への選挙権年齢引下げに伴い、29年度同様、各高校での出前講座の協力や新有権者へチラシを送付する等して啓発をしていく。